

## 体育館等の利用料金の減免に関する取扱い基準

本基準は、堺市立体育館条例（昭和60年条例第8号）第20条第5項、堺市スポーツ施設条例（昭和59年条例第9号）第19条第5項、堺市立美原総合スポーツセンター条例（平成20年条例第45号）第19条第6項、堺市立サッカー・ナショナルトレーニングセンター条例（平成20年条例第47号）第20条第5項、堺市美原B&G海洋センター条例（平成16年条例第115号）第21条第5項及び堺市公園条例（昭和35年条例第18号。以下「公園条例」という。）第31条第5項の規定に基づき、指定管理者が利用料金（公園条例別表第4第9項に規定する料金を除く。）を減額し、又は免除する際の取扱いについて必要な事項を定める。

- 1 利用料金を免除することができる場合及びその額は、次のとおりとする。
  - （1）国民体育大会等、堺市において実行委員会を結成又は共催する、全国を輪番する大会の会場として使用するとき 全額
  - （2）国際的・全国的なスポーツ大会の会場として使用するとき 全額
  - （3）全国及び大阪府全域を対象とする障害者が参加者の半数以上を占める大会の会場として使用するとき 全額
- 2 前項に定めるもののほか、当該施設を管理する指定管理者が必要であると認める場合は、市長の承認を得て利用料金を減額又は免除できるものとする。
- 3 利用料金で定める区分のうち、「障害者」には以下の者を含むものとする。
  - （1）身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条の規定に基づく身体障害者手帳の交付を受けている者
  - （2）療育手帳制度について（昭和48年9月27日付け厚生省発児第156号厚生事務次官通知）に基づく都道府県等の規程により療育手帳の交付を受けている者
  - （3）精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第45条の規定に基づく精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者
  - （4）難病の患者に対する医療等に関する法律（平成26年法律第50号）第7条第4項の規定に基づく医療受給者証の交付を受けている者
  - （5）児童福祉法（昭和22年法律第164号）第19条の3第7項規定に基づく医療受給者証の交付を受けている者
  - （6）特定疾患治療研究事業について（昭和48年4月17日付け衛発第242号公衆衛生局長通知）に基づく都道府県等の規程により特定疾患医療受給者証の交付を受けている者
  - （7）原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律（平成6年法律第117号）第2条の規定に基づく被爆者健康手帳の交付を受けている者

附 則

この基準は、平成２２年４月１日から施行する。

附 則

この基準は、平成３０年２月１日から施行する。

附 則

この基準は、令和６年４月１日から施行する。